
戦前期日本経済の金融政策

—計量モデルアプローチ—

菅 原 晴 之

1. はじめに

本稿では、まず第1に戦前期（1905～40年）日本経済計量モデルを構築して、当時の経済構造を定量的に把握する。第2に、このモデルに基づいてシミュレーションを実行する。その結果に基づいて、1930年代前半後半の経済予測を試みる。第3に、戦前期の不況時に高橋是清大蔵大臣が実行した積極的財政政策を背景とする金融緩和政策のパッケージを評価する。シミュレーション・モデルが予測する結果の違いによって、実際に当時の政策当局が採用した政策と一定の条件に基づく緊縮財政政策を比較する。

本稿の計量モデルは、供給サイドを反映する生産関数、ストックとしての資本、金融資産等を含めつつ、需要構成要素の決定方程式体系を推計する。内生変数60、外生変数19から構成される中規模同時方程式体系を利用して、経済構造の特色を描き出し、続いて当時の政策担当者が下した斬新な経済政策がどのように波及したかを推計したい。そのような政策が波及するメカニズムを、大きく政策的に転換しなかったと想定した場合の経済的波及効果との比較によって明らかにしたい。¹⁾

計測期間全体を通じて、事後的な観察によれば戦前期の日本経済は趨勢加速のトレンドに沿って成長しているものの、戦後より変動が激しく、当時と

しては企業経営者、消費者、政府のいずれの主体にとっても将来の見通しが不透明であることが推察される。比較的安定的であるといわれている民間消費支出についても、国民総支出に占める割合も景気の変動とともに大きく変化している。そのような事実があるにもかかわらず、消費関数は可処分所得、金利および消費のラグを説明変数としてみると推計式のあてはまりは良い。設備投資関数についても、戦後のものと比較して決定係数、有意性の基準からも遜色はない。この方程式体系を活用して、計測期間の成長トレンドのみならず循環過程も説明したい。一方、生産関数については農業部門と非農業部門に区分して、各部門の供給面の特色を浮き彫りにする。戦前期の生産構造は、戦後日本経済と大いに異なる。まず第1に、大正時代末期に第1次産業の付加価値全体に占める割合が50%を下回り、長期的な趨勢としてクズネッツ＝クラークの法則が観察される。第2に、当時の雇用形態は戦後の給与所得者、自営農、個人自営業者という分類に当てはまらないケースが少なくない。個人営業の小売店は丁稚奉公人を雇っており、また農家の多くが小作農であったことなどから、戦後のモデルをそのまま適用できない。就中第1次産業（特に農業）の労働人口は、都市部の失業者のバッファーとなっていたと考えられるので、有業者数全体から他産業の有業者を差し引いた残差は特に第2次産業等の景気変動要素を含んでいると推測され、短期的にはこのような変動要因が含まれているであろう。²⁾しかし、生産構造を2部門に分類することによって趨勢的な生産構造と生産要素の配分決定に関する仮説を提起できるはずである。

本モデルの特色は次の3つに集約される。第1に、国民経済計算の三面等価を反映し、需要サイドはもとより、供給サイドも重視した。特に大川推計では分配国民所得の推計が十分ではなかったが、今回の推計にあたって可処分所得、国民純生産等の係数から残差としての国民粗貯蓄を算出した。³⁾第2に、モデル式より、政府活動が重要な役割を果たしている。不況期、対外拡張期には、公的資本形成が経済全体を支えていたので、外生変数としての

公的資本形成についていくつかのケースを想定して、シミュレーション予測を試みた。第3に、非農業部門の長期生産関数をコブ＝ダグラス型生産関数として推計し、その結果と潜在付加価値ならびに潜在成長率から稼働率指数の推計が可能となった。第1次産業の生産関数の推計にあたっては、労働人口と並んで耕地面積を重要な要素と位置づけた。ただし、推計式は産出量の短期的な変動は十分説明できていない。

特に公共投資を非軍事支出と軍事支出に分けることによって、各支出項目のウェイトの違いが経済成長率、消費支出、金利等の重要な内生変数に及ぼす影響を予測することが可能となった。⁴⁾

2. データ

モデルに使用するデータは、主として『長期経済統計』（東洋経済新報社）に依拠しながら、『完結昭和国勢総覧』（東洋経済新報社）ならびに『明治大正国勢総覧』（東洋経済新報社）等で補完した。なお、オリジナルデータから直接取り入れることが困難であるものについては、上記のデータから今回独自に推計し、方程式の推計のベースとしてそのようなデータも含まれている。変数ならびに推計式は次の通りである。

3. 方程式体系

(1) 実質支出ブロック

$$CP = -628.406 + 31.3152 * ((YDP/PC)) + 90.6622 * (INT) + .676028 * (CP(1))$$

$$\begin{matrix} & (-1.29) & (4.11) & & (1.71) & & (8.28) \end{matrix}$$

$$OLS \quad (1906-1935) \quad R^2 = .99 \quad SD = 223.7941 \quad DW = 2.374$$

$$IP = 1482.30 + 60.0471 * (PROF) - 169.613 * (INT) + .024077 * (KP(1))$$

$$\begin{matrix} & (3.79) & (5.85) & & (-3.75) & & (2.96) \end{matrix}$$

[内生変数] (1)

番号	変数名	日本語名	単位	開始期	終了期
1	GNP	国民総生産（実質）	100万円	1885	1940
2	IP	民間設備投資（実質）	100万円	1885	1940
3	EX	輸出と海外からの所得（実質）	100万円	1885	1940
6	KP	民間資本ストック		1904	1940
7	L	労働力人口	1,000人	1885	1940
9	GNP.N	国民総生産（名目）	100万円	1885	1940
10	CP.N	民間消費支出（名目）	100万円	1885	1940
11	CG.N	政府消費支出（名目）	100万円	1885	1940
12	IP.N	民間設備投資（名目）	100万円	1885	1940
13	IH.N	民間住宅投資（名目）	100万円	1885	1940
14	IG.N	公的固定資本形成（名目）	100万円	1868	1940
17	EX.N	輸出と海外からの所得（名目）	100万円	1885	1940
19	CP	民間消費支出（実質）	100万円	1885	1940
21	IH	民間住宅投資（実質）	100万円	1885	1940
22	IG	公的固定資本形成（実質）	100万円	1868	1940
23	IGNM	公的固定資本形成（非軍事，実質）	100万円	1868	1940
24	IGM	公的固定資本形成（軍事，実質）	100万円	1868	1940
27	P	GNPデフレーター	1934—36年＝100	1885	1940
28	PC	民間消費支出デフレーター	1934—36年＝100	1885	1940
30	PIP	民間固定資本形成デフレーター	1934—36年＝100	1904	1940
31	PEX	輸出等デフレーター		1885	1940
32	PM	輸入等デフレーター		1885	1940
33	YDP	家計可処分所得	100万円	1885	1940
34	KH	民間住宅資本ストック（実質）		1904	1940
35	KG	公的資本ストック（実質）	100万円	1904	1940
36	DP	民間設備資本減耗（実質）	100万円	1868	1949
37	DH	民間住宅資本減耗（実質）	100万円	1868	1940

[内生変数] (2)

番号	変数名	日本語名	単位	開始期	終了期
39	D	固定資本減耗（実質）	100万円	1868	1945
46	PCG	政府消費デフレーター		1885	1940
47	PIH	民間住宅投資デフレーター		1904	1940
52	TI	間接税	100万円	1904	1940
54	WBW	労働者職員賃金		1904	1940
56	INTOR	公定歩合	%（年率）	1883	1940
58	INT	東京証書貸出金利	%（年率）	1874	1940
69	M2	マネーサプライM2	千円	1905	1940
76	NNP.N	国民純生産（名目）	100万円	1904	1940
86	PROF	法人企業利益		1904	1940
87	WI	殺到率		1904	1940
88	CPI	消費者物価指数		1904	1940
89	IPI	生産者物価指数		1904	1940
97	M	輸入等（実質）	100万円	1885	1940
98	D.N	固定資本減耗（名目）	100万円	1885	1940
99	PD	資本減耗デフレーター		1904	1940
100	M.N	輸入と海外への所得（名目）	100万円	1885	1940
114	GNPP	潜在国民総生産	100万円	1906	1939
115	ROMA	稼働率		1906	1939
116	SRESID	国内貯蓄	100万円	1904	1940
117	DH.N	住宅固定資本減耗（名目）		1904	1940
118	DG.N	政府固定資本減耗（名目）		1904	1940
125	KP1	粗資本ストック（第1次産業）	100万円	1868	1945
127	KP2	粗資本ストック（非1次産業）	100万円	1868	1945
129	LAFF	有業者数（第1次産業）	千人	1868	1945
132	LMS	有業者数（非1次産業）	千人	1868	1945
134	GNPAFF	国民総生産（第1次産業）	100万円	1868	1945

[内生変数] (3)

番号	変数名	日本語名	単位	開始期	終了期
142	GNPMMS	国民総生産（非1次産業）	100万円	1868	1945
156	DAFF	固定資本減耗（農林水産業）	100万円	1868	1940
164	DNONAFF	固定資本減耗（非1次産業）	100万円	1868	1945
186	IPAFF	固定資本形成（農林水産業）	100万円	1868	1945

[外生変数]

番号	変数名	日本語名	単位	開始期	終了期
15	IGNM.N	公の固定資本形成（非軍事, 名目）	100万円	1868	1940
16	IGM.N	公の固定資本形成（軍事, 名目）	100万円	1868	1940
20	CG	政府消費支出（実質）	100万円	1885	1940
38	DG	公の資本減耗（実質）	100万円	1904	1940
48	PIG			1868	1940
49	PIGNM			1868	1940
50	PIGM			1868	1940
53	SB	補助金	100万円	1904	1940
72	LSABJ	全国普通銀行預貸率	%	1905	1940
78	STD.N	統計の不突合（名目）	100万円	1885	1940
92	TST	交易条件		1904	1940
94	GBI	国債発行高		1904	1940
101	EXRUSJ	対米為替レート	ドル/100円	1904	1940
110	DUM0522	ダミー変数		1904	1940
111	DUM2331	ダミー変数		1904	1940
112	DUM3240	ダミー変数		1904	1940
113	TIME	タイムトレンド		1885	1940
133	LANDA	耕地面積（全国）	100町	1868	1945
144	PGB	国債価格	1934—36年=100	1880	1940

' OLS (1906-1935) $R^2=.721$ SD= 197.6637 DW= 1.072

IH= -690.358-2.93564*((YDP/PC))-1.31843*((INT-DOT(P)))

' (-4.94) (-3.64) (-3.51)

+ .094798*(KH(1))- .022800*(GBI)

(5.67) (-4.45)

' OLS (1906-1935) $R^2=.842$ SD= 13.4078 DW= 1.686

#SH= -.984436*PEX-1.82032*PEX(-1)+ 2.33951*PEX(-2)

-3.03210*PEX(-3)+ 2.07892*PEX(-4)

'EX=166.767+ 1.12803*(EX(1))+ 1.12803*(EX(1))+ #SH

' (1.33) (26.92)

'Shiller lag (1906-1935) $R^2=.966$ SD= 174.3052 DW= 1.847

EX=944.759-1.38662*(PEX)-14.5909*(EXRUSJ)+ 1.04302*(EX(1))

' (3.01) (-2.40) (-2.48) (19.58)

' OLS (1906-1935) $R^2=.973$ SD= 153.8312 DW= 1.919

"M= -1092.05+ .100464*(GNP)+ .782302*(M(1))+ 11.1640*(EXRUSJ)

' (-2.10) (2.97) (7.72) (1.47)

' OLS (1906-1935) $R^2=.961$ SD= 208.7236 DW= 2.561

M= -1639.90+ 5.17392*(TST)+ .630223*(M(1))+ .150295*(GNP)

' (-3.78) (3.14) (6.32) (4.26)

' OLS (1906-1935) $R^2=.969$ SD= 184.9413 DW= 2.314

,

GNP=CP+ CG+ IP+ IG+ IH+ EX-M

D=DP+ DH+ DG

KP=87.6600+ .899094*(IP)+ 1.00891*((KP(1)-DP(1)))

' (1.02) (10.31) (152.95)

' OLS (1906-1935) $R^2=.999$ SD= 134.4716 DW= 2.708

KH= -175.654+ .645184*(IH)+ 1.02867*((KH(1)-DH(1)))

```

'          (-3.33) (2.56)          (147.48)
' OLS      (1906-1935) R^2=1. SD= 26.3650 DW= .863
KG=38.2105+ .363341*(IG)+ 1.05043*((KG (1)-DG (1)))
'          (.60)      (2.20)          (64.52)
' OLS      (1906-1935) R^2=.999 SD= 147.4176 DW= 2.295
DP=-118.727+ .019713*((KP+ KP (1)))
'          (-17.42) (102.16)
' OLS      (1906-1935) R^2=.997 SD= 10.7683 DW= .242
DH=-59.4141+ .009839*((KH+ KH (1)))
'          (-48.56) (207.80)
' OLS      (1906-1935) R^2=.999 SD= .641277 DW= 1.76
'

```

以上の方程式群は、国民総支出の構成とその内訳に関する回帰式を表している。総じて経済成長率は、戦後と比較しても変動率が高く、消費水準も経済全体の変動とにた動きを示している。消費関数は、可処分所得、前期の消費等を説明変数とする通常タイプであてはまりがよい。民間設備投資関数が、企業収益率の増加関数であり、利子率の減少関数であることは予想通りであるが、前期の資本ストック水準の増加関数であるのは企業経営者または資本家が資本ストック増加の進展はさらなる設備投資を導き、ストック増加の停滞は当面の設備投資判断を悲観的にさせるのである。ストック調整が通常と逆の関係になるのは住宅投資についても同様の結果が確かめられる。このようなストック調整はマクロ経済を不安定にする要因となる。投資の部門別動向を観察してみると、特に非農業部門の変動率が著しく大きい。輸出入については、内外の景気、為替レート、交易条件等によって変動し、経常収支は大正バブル期の時期を除いておおむね赤字であった。

需給ギャップの存在が政府や中央銀行に認識されていても、恒常的な財政

赤字に悩まされ、金本位制下においては弾力的に金融緩和政策を実行できなかったため、制度の大幅な改革なしには十分な裁量的政策を実行することは不可能であった。また、1920年代まで日本はもとより、世界中の政策担当者はおおむね裁量的政策の効果に関する理論的、経験的認識を持ち合わせていなかった。さらに、マクロ的な需給ギャップにとって重要な指標である失業の実態が、大正時代末期に実施された国勢調査まで不明であった。その後の同調査は5年に1回実施されるにすぎなかったため、失業率に関する連続的なデータは存在しない。これに替わるものとして、東京および大阪で調査されていた殺到率が利用可能であるにすぎない。

なお、資本減耗は純資本ストックの期末と前期末との差で求められた値と一致せず、既存の資本設備、住宅の平均耐用年数から逆算したものである。そこで、資本減耗と粗資本ストックとの間には線型の回帰式で増加関数となることが期待されることになる。

(2) 価格ブロック

$$WBW = -43.1765 + .743784 * (PC(1)) + 140.539 * (GNP(1)/L(1))$$

$$\begin{matrix} & (-8.49) & (14.79) & (7.27) \end{matrix}$$

$$\begin{matrix} \text{' OLS} & (1906-1935) & R^2=.975 & SD= 5.32463 & DW= 1.573 \end{matrix}$$

$$IPI = -13.8895 + .298833 * (WBW/(GNP/L)) + .640709 * (PM)$$

$$\begin{matrix} & (-2.71) & (8.69) & (9.78) \end{matrix}$$

$$\begin{matrix} \text{' OLS} & (1905-1935) & R^2=.946 & SD= 8.20717 & DW= 1.507 \end{matrix}$$

$$PC = 11.4966 + 1.07396 * (WBW) - .549991 * (WBW(1)) + .355796 * (IPI(1))$$

$$\begin{matrix} & (4.16) & (6.70) & (-4.22) & (5.90) \end{matrix}$$

$$\begin{matrix} \text{' OLS} & (1906-1935) & R^2=.973 & SD= 5.02292 & DW= 2.347 \end{matrix}$$

$$PCG = 13.1375 + .828187 * (WBW) + 35.2360 * ((TI/GNP.N))$$

$$\begin{matrix} & (3.18) & (42.65) & (1.16) \end{matrix}$$

$$\begin{matrix} \text{' OLS} & (1905-1935) & R^2=.992 & SD= 2.49852 & DW= 2.358 \end{matrix}$$

PIH = -3.64224 + .199600*(WBW) + .896208*(IPI) - .495918*(DOT (M2))
' (-.92) (2.52) (12.66) (-4.19)

' OLS (1906-1935) R^2=.97 SD= 6.73151 DW= 1.19

PIP = 25.6752 + .091053*(WBW) + .685945*(IPI) - 3.02111*(GNP (1)/L (1))
' (1.75) (.51) (6.92) (-.06)

' OLS (1906-1935) R^2=.886 SD= 9.41746 DW= 1.14

CPI = 8.79102 + .984885*(PC)

' (4.15) (42.41)

' OLS (1905-1935) R^2=.984 SD= 3.93978 DW= .549

PEX = -80.1130 + .629468*(TST) + 1.28033*(IPI)

' (-3.82) (5.37) (13.95)

' OLS (1905-1935) R^2=.88 SD= 17.7614 DW= .803

PM = 44.5313 - .187537*(TST) + .792509*(IPI)

' (2.95) (-2.22) (11.99)

' OLS (1905-1935) R^2=.83 SD= 12.7923 DW= .614

PD = -12.9376 + .700260*(PIP) + .437052*(PD (1))

' (-2.13) (6.14) (4.93)

' OLS (1906-1935) R^2=.939 SD= 8.67594 DW= 1.125

P = GNP.N/GNP* 100

PD = D.N/D* 100

IG = IG.N/PIG* 100

IGNM = IGNM.N/PIGNM* 100

IGM = IGM.N/PIGM* 100

,

民間賃金は、民間消費デフレーターおよび労働生産性を説明変数とする回帰

式によって推計されるとした。民間設備投資および民間住宅投資は生産者価格指数の変動の影響を受けるものと想定しており，説明変数としての有意性も高い。輸出入のデフレーターは生産者価格指数と交易条件によって説明される。なお，労働需給決定方程式は生産部門に格納した。

(3) 名目支出ブロック

$$CP.N = CP * PC / 100$$

$$CG.N = CG * PCG / 100$$

$$EX.N = EX * PEX / 100$$

$$M.N = M * PM / 100$$

$$IP.N = IP * PIP / 100$$

$$IH.N = IH * PIH / 100$$

$$GNP.N = CP.N + CG.N + IP.N + IH.N + IG.N + EX.N - M.N$$

$$IG.N = IGNM.N + IGM.N$$

$$DP.N = DP * PD / 100$$

$$DH.N = DH * PIH / 100$$

$$DG.N = DG * PIG / 100$$

$$D.N = DP.N + DH.N + DG.N$$

名目国民支出は，実質国民支出とデフレーターとの積として求められる。

(4) 分配ブロック

$$GNP.N = NNP.N + D.N + STD.N$$

$$NNP.N = CP.N + SRESID + TI - SB$$

$$YDP = CP.N + SRESID$$

$$SRESID = IP.N + IH.N + IGNM.N + CG.N + EX.N - M.N + SB - TI$$

$$TI = 231.709 + .061502 * (GNP.N) + 227.009 * (DUM2331)$$

$$(5.16) \quad (14.48) \quad (4.40)$$

$$OLS \quad (1905-1935) \quad R^2 = .933 \quad SD = 109.8311 \quad DW = 1.1$$

上記の単回帰式は租税関数であり、名目国民総支出を説明変数としてみると有意性は高く、線型の増加関数となっている。ただし、1930年代後半に大幅な税制改革が実施され、その結果政府の税収に占める間接税の割合が1930年代末から1940年代前半にかけて大幅に低下しているが、測定期間の一部にすぎないのでその影響は十分反映されていない。変数 SRESID は、国民純生産、国民総生産ならびに国民総支出の恒等式関係から導出された、残差としての国民粗貯蓄である。

(5) 生産ブロック

$$GNPP = EXP(-36.2353 + .382279 * (LOG(KP(1))) + .617721 * (LOG(L)) +$$

$$t\text{-value} \quad (-2.74) \quad (1.89) \quad (3.06)$$

$$.018516 * (DUM0522 * TIME) + .018449 * (DUM2331 * TIME) +$$

$$(2.70) \quad (2.70)$$

$$.018468 * (DUM3240 * TIME))$$

$$(2.71)$$

$$ROLS \quad (1906-1935) \quad R^2 = .977 \quad SD = .042368 \quad DW = .74$$

$$ROMA = GNPP / GNP * 100$$

$$L = -1820.38 - 338.439 * (WBW / IPI) + 1.08408 * (L(1))$$

$$(-5.58) \quad (-2.32) \quad (70.35)$$

' OLS (1906-1935) $R^2=.999$ SD= 63.0999 DW= 1.593

' $WI = -88.4307 + 1.03953 \cdot (ROMA) + .914248 \cdot (WBW) - 12.9988 \cdot (DUM2331)$
' (-2.74) (3.22) (18.26) (-3.62)

' OLS (1906-1935) $R^2=.938$ SD= 7.13866 DW= .855

GNPP は、コブ＝ダグラス型生産関数として推定された供給能力としての国民総生産である。係数としての分配率が概ね現実の分配率にほぼ等しいことから、これを潜在国民総生産であるとする。この潜在国民総生産水準をベースとして、現実の国民総生産との比率を稼働率をみなした。稼働率の最大値が100を上回らないように、例えばある定数との積が現実的な稼働率であろうが、これを説明変数とすると、定数倍しても他の推計値および有意水準には影響がないので今回はこのような調整は行わなかった。

従来他の推計結果によれば、生産関数をハロッド型として推計しているが、むしろコブ＝ダグラス型生産関数の方があてはまりがよい。その理由として、確かに資本設備の固定制は強く、減価償却期間は戦後ほど短くないものの、野口 [1995] が分析しているように、労働の移動は戦前の方が頻繁であり、大都市圏での工業部門でも転職する人の割合は戦後の欧米諸国と大差がなく、また工業部門と農業部門との間の労働移動も盛んであった。その結果、資本と労働との組合せを考える場合、労働が移動する頻度が高いため、両要素の代替率もある程度高かったのであろう。ただし、1940年体制が完成するとともに労働移動も停滞し、終身雇用制が定着する。実際、このコブ＝ダグラス型生産関数も1925年以降を測定期間とすると、妥当な推計式を得るのが困難になる。

なお、部門別の生産関数の推計結果は（7）産業ブロックにおいて示され

る。

(6) 金融ブロック

$$M2 = P^* (-47208.4 + 10.3175^*(GNP) + 239.707^*(INT-DOT(P)))$$

$$' \quad (-11.72) \quad (29.14) \quad (2.22)$$

$$' \quad OLS \quad (1906-1935) \quad R^2 = .969 \quad SD = 5,919.94 \quad DW = .552$$

$$PROF = -7.39478 + .414289^*(INT) + .119523^*(IPI) + .091028^*(DOT(GNP))$$

$$' \quad (-2.44) \quad (1.10) \quad (13.73) \quad (1.10)$$

$$' \quad OLS \quad (1905-1935) \quad R^2 = .904 \quad SD = 1.43460 \quad DW = 2.283$$

$$INT = 5.58610 + .704362^*(INTOR) - .015873^*(LSABJ)$$

$$' \quad (10.09) \quad (7.94) \quad (-2.11)$$

$$' \quad OLS \quad (1905-1935) \quad R^2 = .725 \quad SD = .493206 \quad DW = 1.129$$

$$INTOR = 17.4724 - .156949^*(PGB) + .410492^*(INTOR(1))$$

$$' \quad (7.52) \quad (-7.35) \quad (4.40)$$

$$' \quad OLS \quad (1905-1935) \quad R^2 = .876 \quad SD = .477621 \quad DW = 1.099$$

$$INT = 10.6447 + .117176^*(INTOR) + .444768^*(INT(1) - .076075^*(PGB))$$

$$' \quad OLS \quad (1905-1935) \quad R^2 = .788 \quad SD = .432462 \quad DW = 1.223$$

$$INTOR = 15.6767 + .606673^*(INTSV) - .144269^*(PGB)$$

$$' \quad (3.68) \quad (2.52) \quad (-4.08)$$

$$' \quad OLS \quad (1909-1935) \quad R^2 = .852 \quad SD = .540503 \quad DW = 1.073$$

"

$$INT = 2.68933 + .425493^*(INTOR) + .365759^*(INT(1))$$

$$' \quad (3.21) \quad (5.05) \quad (2.93)$$

$$' \quad OLS \quad (1906-1935) \quad R^2 = .753 \quad SD = .470467 \quad DW = 1.328$$

$$INTOR = .420267 + .134161^*(INTCR) + .829186^*(INTOR(1))$$

$$' \quad (.60) \quad (1.92) \quad (7.66)$$

$$' \quad OLS \quad (1906-1935) \quad R^2 = .711 \quad SD = .728683 \quad DW = 1.306$$

$$\begin{aligned} \text{"INTCR} &= 18.2279 - .140292 * (\text{DOT}(\text{GNP})) - .150669 * (\text{PGB}) \\ &\quad (5.70) \quad (-2.47) \quad (-4.04) \\ \text{' OLS} \quad (1909-1935) \quad R^2 &= .592 \quad \text{SD} = .981557 \quad \text{DW} = .96 \end{aligned}$$

M2/P は貨幣供給量，その右辺は流動性選好説に基づく貨幣需要関数である。企業収益率 PROF は，銀行貸出金利の影響を受けやすく，またこの変数が銀行の貸出行動に影響を及ぼしやすいと考えられるため金融ブロックに含めた。ただし，今回のモデルには明示的に貸出供給関数と貸出需要関数を含めなかった。また，金融部門について企業の資金調達ルートは，1930年代央まで債券発行，株式発行，銀行借入の順に多く，方程式体系に直接金融市場の需給バランス式を取り入れるべきであろう。また，資金運用についても，債券運用および貸出の方程式を含むべきであろう。

今回の金融ブロックには，金利の決定が企業の投資活動，住宅建設等に直接影響を与えると考え，公定歩合，貸出証書金利ならびにマネーサプライを内生変数とし，政策変数は債券売買と貸出の比率である預貸率とした。体系の第1の特色として，マネー・サプライM2は受動的に決定される内生変数とした。第2に，金利の決定波及メカニズムは，コールレート→公定歩合→貸出金利→マネーサプライの因果関係で影響が及び，その結果設備投資ならびに住宅需要が決定するとした。

(7) 産業ブロック

$$\begin{aligned} \text{GNPAFF} &= \text{EXP}(-1.12942 + .241779 * (\text{LOG}(\text{LAFF}/\text{LANDA})) + .758221 * \\ &\quad (-18.50) \quad (2.97) \quad (9.31) \\ &\quad (\text{LOG}(\text{KP1}/\text{LANDA}))) * \text{LANDA} \\ \text{'ROLS} \quad (1906-1935) \quad R^2 &= .22 \quad \text{SD} = .063677 \quad \text{DW} = 1.227 \\ \text{'LOG}(\text{GNPAFF}) &= -32.6393 + .039840 * (\text{LOG}(\text{LAFF}/\text{KP1}(1))) + .960160 * \end{aligned}$$

$(-4.52) \quad (.12) \quad (2.85)$
 $(\text{LOG}(\text{LANDA}(1)/\text{KP1}(1))) + .020055 * (\text{DUM0522} * \text{TIME}) +$
 $.020044 * (\text{DUM2331} * \text{TIME}) + .020060 * (\text{DUM3240} * \text{TIME})$
"ROLS (1906-1935) $R^2 = .715$ SD = .053892 DW = 1.767
GNPMMS = $\text{EXP}(-20.4756 + .240179 * (\text{LOG}(\text{KP2}(1))) + .759821 *$
 $(-1.40) \quad (1.16) \quad (3.68)$
 $(\text{LOG}(\text{LMS})) + .010410 * (\text{TIME}))$
(1.37)
"ROLS (1906-1935) $R^2 = .971$ SD = .059111 DW = 1.374
'
LAF F = L - LMS
KP = KP1 + KP2 - KG
'
LMS = $-362.402 - 990.521 * \text{WBW}/\text{IPI} + 1.10787 * (\text{LMS}(1))$
 $(-1.25) \quad (-2.00) \quad (23.85)$
' OLS (1907-1935) $R^2 = .99$ SD = 215.4518 DW = 2.796
D = DAFF + DNONAFF
KP1 = $21.8664 + 1.54859 * (\text{IPAFF}) + .982758 * ((\text{KP1}(1) - \text{DAFF}(1)))$
 $(.64) \quad (7.20) \quad (92.22)$
' OLS (1906-1935) $R^2 = 1.$ SD = 18.7270 DW = 1.513
KP2 = $269.242 + .841114 * (\text{IPMMSER}) + 1.05043 * ((\text{KP2}(1) - \text{D}(1) +$
 $(5.27) \quad (12.67) \quad (348.35)$
 $\text{DAFF}(1)))$
' OLS (1906-1935) $R^2 = 1.$ SD = 106.7850 DW = 1.296
IPAFF = $-160.272 + 7.47768 * (\text{INT}) + .045167 * (\text{KP1}) + .615975 *$
 $(-4.54) \quad (2.60) \quad (15.21) \quad (1.58)$
 $(\text{DOT}(\text{GNPMMS}))$

' OLS (1906-1935) $R^2=.887$ SD= 14.0109 DW= 1.377
 IPMMSER=1396.44-162.827*(INT)+.010385*(KP2)+ 60.6512*(PROF)
 ' (3.67) (-3.61) (2.14) (6.07)
 ' OLS (1905-1935) $R^2=.699$ SD= 197.6255 DW= 1.06
 DNONAFF=-68.8916+.019269*((KP2+ KP2 (1)))
 ' (-9.28) (104.35)
 ' OLS (1906-1935) $R^2=.997$ SD= 16.5356 DW= .149
 DAFF=-54.4676+.015484*((KP1+ KP1 (1)))
 ' (-13.26) (54.16)
 ' OLS (1906-1935) $R^2=.99$ SD= 2.70691 DW= .273

第1次産業の生産関数は、同産業の労働土地装備率および資本土土地装備率を説明変数とした。表面上の労働分配率は低いように見えるが、農家等の自家消費については地主や資本家に分配されているように見えるものの相当量が小作農によって消費されていると考えられる。したがって、戦前期の農家の生活実態を把握するためには、生産関数から読みとれる情報に加えて、農民の階層別消費の実態や地域間の分配の相違等を詳細に検討する必要がある。非1次産業の生産関数によれば、当該分野の労働分配率は戦後と比較して大きな差がみられない。ただしこれは機能的分配に関する測定結果であり、所得階層間の不平等や資本構造が戦後と比較してどの程度類似しているかを語るものではない。

4. シミュレーション結果

以上のモデルを利用して、1936年以降の内生変数の予測値、外生変数の前提値およびそれ以前の変数（実績値）の主要系列をまとめたものが付録1に掲載されている。予測値と実績値との間に大きな乖離がある年については、

当時の国内外の構造的変化がモデルに反映されていないなどの理由によると
思われ、シミュレーションの変数予測値はむしろ測定期間である1905～35年
の構造が維持されたという仮定の下で予想された変数の値と見るべきであろ
う。

シミュレーション4は、標準財政と預貸率を毎年7%ずつ増加させると想
定した。この場合、1937年まで経済成長率は高いものの、1939年には預貸率
を変更せず、実績値とするケースと同じ8%となる。シミュレーション5
は、軍事支出の伸び率が毎年10%とする軍事支出抑制型と、預貸率を毎年
7%ずつ増加させる政策パッケージの予測結果である。この場合、1937年の
成長率が3.7%と若干低いものの、1939年には5.4%と大幅に改善される。

シミュレーション6は、非軍事支出の伸び率を毎年0%とし、標準モデル
と同額の政府予算規模で増額分をすべて軍事支出に充てるという積極的軍事
予算優先モデルである。一方、シミュレーション4、5と比較するため預貸
率も毎年7%ずつ上昇させるものと想定している。1938年までは10%程度の
高い成長率が期待できるものの、その後巨額の政府予算の資金調達が困難に
なることが推測され、成長率は急速に低下する。

注

- 1) 最近、戦前期の金融政策を最新の手法を用いて評価する成果がみられる。
特に注目すべき文献として、鎮目 [2002] および南條 [2002] を参照せよ。
- 2) 通常はフィリップス曲線等の関数で失業率を説明するのであるが、大正末
期まで失業統計が存在しない。そこで、代理変数として東京および大坂の殺
到率を利用した。南・尾高 [1972] の実証分析を参照されたい。
- 3) 大川他 [1974] を参照されたい。
- 4) 1929年以前のデータ系列の中には、資本形成を公的部門と民間部門に分類
したものは公表されていない。そこで、これらのデータは大川他 [1974] の
付表（経済企画庁の研究会資料（謄写版））における公的および民間部門の
資本形成の配分比率を算出し、これを資本形成全体のウェイトとして推計値

を求めた。

[参考文献]

- 1) 梅村又次 (他) [1966]『農林業』(長期経済統計第9巻) 東洋経済新報社
- 2) 江見康一 [1971]『資本形成』(長期経済統計第4巻) 東洋経済新報社
- 3) 江見・伊東 [1988]『貯蓄と通貨』(長期経済統計第5巻) 東洋経済新報社
- 4) 大川一司 (他) [1974]『国民所得』(長期経済統計第1巻) 東洋経済新報社
- 5) 大川一司 (他) [1966]『資本ストック』(長期経済統計第3巻) 東洋経済新報社
- 6) 大川一司・ロソフスキー [1973]『日本の経済成長——20世紀における趨勢加速』東洋経済新報社
- 7) 大川一司・速水佑次郎 (編著) [1973]『日本経済の長期分析』日本経済新聞社
- 8) 大川一司・南亮進 (編著) [1975]『日本の経済発展——「長期経済統計」による分析』東洋経済新報社
- 9) 大蔵省 (編) [1954]『昭和財政史』東洋経済新報社
- 10) 岡崎哲二・奥野正寛 (編著) [1993]『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社
- 11) 鎮目雅人 [2002]「戦間期日本の経済変動と金融政策対応——テイラー・ルールによる評価」Discussion Paper No. 2002-J-5 (日本銀行)
- 12) 南条隆 [2002]「戦間期日本における地価変動と銀行貸出の関係について」Discussion Paper No. 2002-J-5 (日本銀行)
- 13) 野口悠紀雄 [1995]『1940年体制——さらば戦時経済』東洋経済新報社
- 14) 高橋是清 [1976]『高橋是清自伝 (上) (下)』中央公論社
- 15) 高橋是清 [1996]『随想録』本の木社
- 16) 東洋経済新報社 (編) [1991]『完結 昭和国勢総覧』東洋経済新報社
- 17) 東洋経済新報社 (編) [1927]『明治大正国勢総覧』東洋経済新報社
- 17) 速水佑次郎 [1986]『農業経済論』岩波書店
- 18) 藤野正三郎 [1994]『日本のマネーサプライ』勁草書房
- 19) 藤野正三郎・寺西重郎 [2000]『日本金融の数量分析』東洋経済新報社
- 20) 南亮進・尾高煌之助 [1972]『賃金変動——数量的接近』岩波書店

- 21) Kelly, A.C. and J.G.Willamson [1974], *Lessons from Japanese Development: An Analytical Economic History*, University of Chicago Press.
- 22) Klein, L. and Y.Shinkai[1963], "An Econometric Model of Japan, 1930-59," *International Economic Review*, Vol.4, No.1.
- 23) Klein, L. [1961], "A Model of Japanese Economic Growth, 1878-1937," *Econometrica*, Vol.29, No.3.
- 24) Ueno. H. and S. Kinoshita [1968], "A Simulation Experiment for Growth with a Long Term Model of Japan," *International Economic Review*, Vol.9, No.1.
- 25) Ueno, H. [1972], "A Long Term Model of Economic Growth of Japan, 1906-1968," *International Economic Review*, Vol.13, No.3.

非軍事積極的財政金融モデル（非軍事財政，預貸率 7 % 増（年率））

2002年 8 月 1 日 23時05分

モデル 1 : PRW3J Model-B1 シミュレーション 5 : Monetary and Fiscal Policy

(1) GNP COMPONENT (REAL)

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
GNP	17,422.0	18,366.0	21,179.0	22,984.8	24,863.8	25,791.9	27,179.7	15.3	8.5	8.2	3.7	5.4
CP	12,589.0	12,580.0	13,543.9	14,180.3	14,887.9	15,579.4	16,410.3	7.7	4.7	5	4.6	5.3
CG	2,062.00	2,108.00	2,255.56	2,413.45	2,582.39	2,763.16	2,956.58	7	7	7	7	7
IH	261	277	156.0806	123.2961	70.3439	30.6019	-28.3399	-43.7	-21	-42.9	-56.5	0
IP	1,441.00	1,727.00	3,140.33	3,904.10	4,327.25	4,575.44	4,729.79	81.8	24.3	10.8	5.7	3.4
IG	1,280.86	1,366.11	2,244.98	3,073.04	4,298.25	4,563.98	5,171.81	64.3	36.9	39.9	6.2	13.3
EX	3,642.00	4,273.00	4,385.81	4,488.03	4,587.17	4,744.63	4,977.92	2.6	2.3	2.2	3.4	4.9
M	3,826.00	3,948.00	4,547.67	5,197.44	5,889.47	6,465.36	7,038.34	15.2	14.3	13.3	9.8	8.9
GNP	100	100	100	100	100	100	100					
CP	72.3	68.5	63.9	61.7	59.9	60.4	60.4					
CG	11.8	11.5	10.6	10.5	10.4	10.7	10.9					
IH	1.5	1.5	0.7	0.5	0.3	0.1	-0.1					
IP	8.3	9.4	14.8	17	17.4	17.7	17.4					
IG	7.4	7.4	10.6	13.4	17.3	17.7	19					
EX	20.9	23.3	20.7	19.5	18.4	18.4	18.3					
M	22	21.5	21.5	22.6	23.7	25.1	25.9					

(2) GNP COMPONENT (NOMINAL)

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
GNP.N	16,966.0	18,298.0	24,332.8	30,282.4	36,001.3	40,385.0	44,179.5	33	24.5	18.9	12.2	9.4
CP.N	12,097.0	12,668.0	15,369.4	18,713.5	21,759.7	24,400.3	26,558.6	21.3	21.8	16.3	12.1	8.8
CG.N	2,005.00	2,117.00	2,469.03	3,051.23	3,693.38	4,339.21	4,884.98	16.6	23.6	21	17.5	12.6
IH.N	250	280	149.828	145.1108	93.4244	45.9717	-44.0912	-46.5	-3.1	-35.6	-50.8	0
IP.N	1,466.00	1,726.00	3,438.21	4,633.31	5,484.39	6,208.06	6,551.45	99.2	34.8	18.4	13.2	5.5
IGNM.N	809.79	887	1,822.52	2,792.70	4,309.68	4,814.19	5,789.51	105.5	53.2	54.3	11.7	20.3
IGM.N	427.51	466.83	513.5131	564.8643	621.3508	683.4858	751.8345	10	10	10	10	10
EX.N	3,580.00	4,158.00	5,407.12	6,166.29	6,847.87	7,750.25	8,314.93	30	14	11.1	13.2	7.3
M.N	3,639.00	3,991.00	5,125.97	6,312.22	7,586.10	8,890.76	9,839.36	28.4	23.1	20.2	17.2	10.7
GNP.N	100	100	100	100	100	100	100					
CP.N	71.3	69.2	63.2	61.8	60.4	60.4	60.1					
CG.N	11.8	11.6	10.1	10.1	10.3	10.7	11.1					
IH.N	1.5	1.5	0.6	0.5	0.3	0.1	-0.1					
IP.N	8.6	9.4	14.1	15.3	15.2	15.4	14.8					
IGNM.N	4.8	4.8	7.5	9.2	12	11.9	13.1					
IGM.N	2.5	2.6	2.1	1.9	1.7	1.7	1.7					
EX.N	21.1	22.7	22.2	20.4	19	19.2	18.8					

(3) NATIONAL INCOME

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1970/1939
NNP.N	15,421.0	16,502.0	23,529.7	29,177.3	34,604.8	38,668.2	42,203.4	42.6	24	18.6	11.7	9.1
YDP	12,837.0	13,867.0	21,932.5	27,238.4	32,346.6	36,177.0	39,518.5	58.2	24.2	18.8	11.8	9.2
CP.N	12,097.0	12,668.0	15,369.4	18,713.5	21,759.7	24,400.3	26,558.6	21.3	21.8	16.3	12.1	8.8
SRESID	3,338.00	3,922.90	6,563.52	8,537.61	10,584.4	11,775.7	12,972.5	67.3	30.1	24	11.3	10.2
TI	1,309.00	1,362.00	1,728.22	2,094.14	2,445.86	2,715.46	2,948.84	26.9	21.2	16.8	11	8.6
SB	175	107.9	129.48	155.376	186.4512	223.7414	268.4897	20	20	20	20	20
NNP.N	100	100	100	100	100	100	100					
YDP	83.2	84	93.2	93.4	93.5	93.6	93.6					
CP.N	78.4	76.8	65.3	64.1	62.9	63.1	62.9					
SRESID	21.6	23.8	27.9	29.3	30.6	30.5	30.7					
TI	8.5	8.3	7.3	7.2	7.1	7	7					
SB	1.1	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6					

(4) PRICE COMPONENT

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
P	97.38	99.63	114.774	131.7532	144.716	156.5461	162.8208	15.2	14.8	9.8	8.2	4
CPI	97.63	100.05	120.5545	138.7647	152.7386	163.0425	168.1862	20.5	15.1	10.1	6.7	3.2
IPI	99.1	99.1	109.7007	120.7191	130.005	140.9903	143.871	10.7	10	7.7	8.4	2
PC	96.09	100.7	113.4787	131.9684	146.1567	156.6188	161.8414	12.7	16.3	10.8	7.2	3.3
PIH	95.79	101.08	95.994	117.693	132.811	150.2253	155.5798	-5	22.6	12.8	13.1	3.6
PIP	101.73	99.94	109.4857	118.6781	126.7408	135.6822	138.5145	9.6	8.4	6.8	7.1	2.1
PCG	97.24	100.43	109.4641	126.4259	143.0218	157.038	165.2242	9	15.5	13.1	9.8	5.2
PIG	96.599	99.101	104.0561	109.2589	114.7218	120.4579	126.4808	5	5	5	5	5
P	100	100	100	100	100	100	100					
CPI	100.3	100.4	105	105.3	105.5	104.1	103.3					
IPI	101.8	99.5	95.6	91.6	89.8	90.1	88.4					
PC	98.7	101.1	98.9	100.2	101	100	99.4					
PIH	98.4	101.5	83.6	89.3	91.8	96	95.6					
PIP	104.5	100.3	95.4	90.1	87.6	86.7	85.1					
PCG	99.9	100.8	95.4	96	98.8	100.3	101.5					

(5) PRODUCTION COMPONENT

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
GNPP	17,373.5	17,942.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ROMA	100.28	102.37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
WI	104.1	100	15.1426	33.9402	52.3077	67.8077	76.8641	-84.9	124.1	54.1	29.6	13.4
L	31,084.0	31,645.0	32,135.8	32,642.2	33,165.6	33,723.6	34,313.4	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7
WBW	99.2	99.9	113.288	133.8487	153.939	170.8928	180.7986	13.4	18.1	15	11	5.8
PROF	8.3	7.1	5.36788	4.11449	4.31893	4.81606	5.10079	-24.4	-23.3	5	11.5	5.9
GNPP	100	100	0	0	0	0	0					
ROMA	0.6	0.6	0	0	0	0	0					
WI	0.6	0.6	0	0	0	0	0					
L	178.9	176.4	0	0	0	0	0					
WBW	0.6	0.6	0	0	0	0	0					
PROF	0	0	0	0	0	0	0					

(6) MONETARY COMPONENT

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
M2	12,808,945	13,388,292	19,127,476	24,275,840	29,568,688	33,509,938	37,327,380	42.9	26.9	21.8	13.3	11.4
INT	7.408	7.008	-4.20791	-8.92026	-11.0287	-12.0218	-12.5278	0	112	23.6	9	4.2
INTOR	3.65	3.65	-12.405	-18.9902	-21.8713	-23.1611	-23.7508	0	53.1	15.2	5.9	2.5
M2	100	100	100	100	100	100	100					
INT	0	0	0	0	0	0	0					
INTOR	0	0	0	0	0	0	0					

(7) OTHER VARIABLES

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
GBI	2,491.00	2,074.00	2,488.80	2,986.56	3,583.87	4,300.65	5,160.78	20	20	20	20	20
TST	103.36	96.24	100	100	100	100	100	3.9	0	0	0	0
KP	24,774.2	25,839.7	27,493.9	29,697.1	31,769.7	33,907.5	35,908.1	6.4	8	7	6.7	5.9
GNPAFF	2,892.00	3,052.00	3,215.21	3,198.26	3,175.39	3,149.00	3,121.16	5.3	-0.5	-0.7	-0.8	-0.9

モデル1: PRW3J Model-B1 シミュレーション6: 未登録

(1) GNP COMPONENT (REAL)

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
GNP	17,422.0	18,366.0	20,690.8	22,596.3	25,153.2	25,467.5	26,189.7	12.7	9.2	11.3	1.2	2.8
CP	12,589.0	12,580.0	13,210.0	13,271.3	12,985.9	12,766.7	12,618.7	5	0.5	-2.2	-1.7	-1.2
CG	2,062.00	2,108.00	2,255.56	2,413.45	2,582.39	2,763.16	2,956.58	7	7	7	7	7
IH	261	277	178.972	172.0742	175.3896	181.2481	162.3492	-35.4	-3.9	1.9	3.3	-10.4
IP	1,441.00	1,727.00	3,272.69	4,039.42	4,416.92	4,635.68	4,775.77	89.5	23.4	9.3	5	3
IG	1,280.86	1,366.11	1,867.97	3,314.71	6,277.50	6,785.43	7,560.82	36.7	77.4	89.4	8.1	11.4
EX	3,642.00	4,273.00	4,381.52	4,483.37	4,588.85	4,743.56	4,969.12	2.5	2.3	2.4	3.4	4.8
M	3,826.00	3,948.00	4,475.94	5,097.96	5,873.78	6,408.26	6,853.64	13.4	13.9	15.2	9.1	7
GNP	100	100	100	100	100	100	100					
CP	72.3	68.5	63.8	58.7	51.6	50.1	48.2					
CG	11.8	11.5	10.9	10.7	10.3	10.8	11.3					
IH	1.5	1.5	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6					
IP	8.3	9.4	15.8	17.9	17.6	18.2	18.2					
IG	7.4	7.4	9	14.7	25	26.6	28.9					
EX	20.9	23.3	21.2	19.8	18.2	18.6	19					
M	22	21.5	21.6	22.6	23.4	25.2	26.2					

(2) GNP COMPONENT (NOMINAL)

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
GNP.N	16,966.0	18,298.0	23,393.0	27,310.9	29,589.0	32,522.4	33,796.8	27.8	16.7	8.3	9.9	3.9
CP.N	12,097.0	12,668.0	14,990.6	17,322.3	18,750.5	20,007.8	20,323.9	18.3	15.6	8.2	6.7	1.6
CG.N	2,005.00	2,117.00	2,469.32	3,008.80	3,634.95	4,337.68	4,854.00	16.6	21.8	20.8	19.3	11.9
IH.N	250	280	180.9894	207.5787	233.5223	279.1767	263.288	-35.4	14.7	12.5	19.6	-5.7
IP.N	1,466.00	1,726.00	3,638.16	4,791.32	5,477.70	6,340.31	6,752.52	110.8	31.7	14.3	15.7	6.5
IGNM.N	809.79	887	886.9999	887.0001	887.0001	887.0001	887	0	0	0	0	0
IGM.N	427.51	466.83	1,056.74	2,734.61	6,314.66	7,286.59	8,675.99	126.4	158.8	130.9	15.4	19.1
EX.N	3,580.00	4,158.00	5,539.36	6,167.08	6,635.61	7,848.24	8,575.48	33.2	11.3	7.6	18.3	9.3
M.N	3,639.00	3,991.00	5,132.08	6,196.47	7,395.72	8,895.65	9,816.16	28.6	20.7	19.4	20.3	10.3
GNP.N	100	100	100	100	100	100	100					
CP.N	71.3	69.2	64.1	63.4	63.4	61.5	60.1					
CG.N	11.8	11.6	10.6	11	12.3	13.3	14.4					
IH.N	1.5	1.5	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8					
IP.N	8.6	9.4	15.6	17.5	18.5	19.5	20					
IGNM.N	4.8	4.8	3.8	3.2	3	2.7	2.6					
IGM.N	2.5	2.6	4.5	10	21.3	22.4	25.7					
EX.N	21.1	22.7	23.7	22.6	22.4	24.1	25.4					

(3) NATIONAL INCOME

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1970/1939
NNP.N	15,421.0	16,502.0	22,568.7	26,181.2	28,203.6	30,797.9	31,830.7	36.8	16	7.7	9.2	3.4
YDP	12,837.0	13,867.0	21,026.1	24,417.7	26,329.5	28,786.2	29,784.7	51.6	16.1	7.8	9.3	3.5
CP.N	12,097.0	12,668.0	14,990.6	17,322.3	18,750.5	20,007.8	20,323.9	18.3	15.6	8.2	6.7	1.6
SRESID	3,338.00	3,922.90	6,040.12	7,101.81	7,598.95	8,785.07	9,470.17	54	17.6	7	15.6	7.8
TI	1,309.00	1,362.00	1,670.43	1,911.38	2,051.49	2,231.90	2,310.28	22.6	14.4	7.3	8.8	3.5
SB	175	107.9	129.48	155.376	186.4512	223.7414	268.4897	20	20	20	20	20
NNP.N	100	100	100	100	100	100	100					
YDP	83.2	84	93.2	93.3	93.4	93.5	93.6					
CP.N	78.4	76.8	66.4	66.2	66.5	65	63.9					
SRESID	21.6	23.8	26.8	27.1	26.9	28.5	29.8					
TI	8.5	8.3	7.4	7.3	7.3	7.2	7.3					
SB	1.1	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8					

(4) PRICE COMPONENT

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
P	97.38	96.63	113.1921	121.4033	118.221	127.9273	129.3049	13.6	7.3	-2.6	8.2	1.1
CPI	97.63	100.05	120.5545	137.3429	150.9997	163.1405	167.4186	20.5	13.9	9.9	8	2.6
IPI	99.1	99.1	112.1522	120.8444	126.3496	142.6326	148.1975	13.2	7.8	4.6	12.9	3.9
PC	96.09	100.7	113.4787	130.5248	144.3911	156.7183	161.0621	12.7	15	10.6	8.5	2.8
PIH	95.79	101.08	101.1272	120.6333	133.1449	154.0301	162.1738	0	19.3	10.4	15.7	5.3
PIP	101.73	99.94	111.1673	118.6141	124.0163	136.7718	141.3911	11.2	6.7	4.6	10.3	3.4
PCG	97.24	100.43	109.4769	124.668	140.7589	156.9828	164.1761	9	13.9	12.9	11.5	4.6
PIG	96.599	99.101	104.0561	109.2589	114.7218	120.4579	126.4808	5	5	5	5	5
P	100	100	100	100	100	100	100					
CPI	100.3	100.4	106.5	113.1	127.7	127.5	129.5					
IPI	101.8	99.5	99.1	99.5	106.9	111.5	114.6					
PC	98.7	101.1	100.3	107.5	122.1	122.5	124.6					
PIH	98.4	101.5	89.3	99.4	112.6	120.4	125.4					
PIP	104.5	100.3	98.2	97.7	104.9	106.9	109.3					
PCG	99.9	100.8	96.7	102.7	119.1	122.7	127					

(5) PRODUCTION COMPONENT

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
GNPP	17,373.5	17,942.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ROMA	100.28	102.37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
WI	104.1	100	15.1426	31.9687	49.7571	67.6933	75.6447	-84.9	111.1	55.6	36	11.7
L	31,084.0	31,645.0	32,143.5	32,656.9	33,177.4	33,741.4	34,348.2	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8
WBW	99.2	99.9	113.288	131.6923	151.1492	170.7677	179.4649	13.4	16.2	14.8	13	5.1
PROF	8.3	7.1	5.04907	3.83534	3.90348	4.58072	5.22207	-28.9	-24	1.8	17.3	14
GNPP	100	100	0	0	0	0	0					
ROMA	0.6	0.6	0	0	0	0	0					
WI	0.6	0.6	0	0	0	0	0					
L	178.9	176.4	0	0	0	0	0					
WBW	0.6	0.6	0	0	0	0	0					
PROF	0	0	0	0	0	0	0					

(6) MONETARY COMPONENT

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
M2	12,808,945	13,388,292	18,312,576	22,076,712	24,843,116	26,939,450	28,401,512	36.8	20.6	12.5	8.4	5.4
INT	7.408	7.008	-5.1007	-9.78038	-11.6668	-12.5182	-12.924	0	91.7	19.3	7.3	3.2
INTOR	3.65	3.65	-12.405	-18.9902	-21.8713	-23.1611	-23.7508	0	53.1	15.2	5.9	2.5
M2	100	100	100	100	100	100	100					
INT	0	0	0	0	0	0	0					
INTOR	0	0	0	0	0	0	0					

(7) OTHER VARIABLES

	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1936/1935	1937/1936	1938/1937	1939/1938	1940/1939
GBI	2,491.00	2,074.00	2,488.80	2,986.56	3,583.87	4,300.65	5,160.78	20	20	20	20	20
TST	103.36	96.24	100	100	100	100	100	3.9	0	0	0	0
KP	24,774.2	25,839.7	27,726.8	29,947.6	31,369.4	32,721.9	33,842.2	7.3	8	4.7	4.3	3.4
GNPAFF	2,892.00	3,052.00	3,211.39	3,190.57	3,165.50	3,136.54	3,105.35	5.2	-0.6	-0.8	-0.9	-1